

サステナビリティデータ 2026 | Environment: 環境

環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結26社）で、対象期間は2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）です。

日本: 東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社

海外: 連結子会社20社（Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む）

※ ☒ を付したデータにつきましては、第三者保証を受けています

※ 合計については四捨五入の関係で一致していないことがあります

温室効果ガス排出量 ^{※1}		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	
スコープ1排出量	スコープ1排出量 (千t-CO ₂)	16	22	21	22	28	☒
	エネルギー起源 (千t-CO ₂) ^{※2}	12	12	12	13	15	☒
	日本	10	10	10	11	13	
	海外	2	2	2	2	2	
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量合計 ^{※3} (千t-CO ₂ e)	4	10	9	9	13	☒
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (日本)	4	10	9	9	13	
	日本-HFC類	0.7	3.4	2.3	1.9	3.6	
	日本-PFC類	1.3	5.6	4.8	4.4	7.8	
	日本-SF ₆	1.4	1.2	1.1	1.6	1.1	
	日本-その他	0.4	0.2	0.4	0.8	—	
	日本-CO ₂	—	—	—	—	0.5	
	日本-CH ₄	—	—	—	—	0.0	
	日本-N ₂ O	—	—	—	—	0.0	
	日本-NF ₃	—	—	—	—	0.0	
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂ e) (海外)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	
	海外-HFC類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	海外-PFC類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	海外-SF ₆	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	海外-その他	0.1	0.0	0.0	0.0	—	
	海外-CO ₂	—	—	—	—	0.0	
	海外-CH ₄	—	—	—	—	0.0	
	海外-N ₂ O	—	—	—	—	0.0	
	海外-NF ₃	—	—	—	—	0.0	
スコープ2排出量	スコープ2排出量 (マーケット基準 ^{※4}) (千t-CO ₂)	74	20	22	25	35	☒
	日本	55	0	0	0	0.0 ^{※5}	
	海外	19	20	22	25	35	
	スコープ2排出量 (ロケーション基準 ^{※6}) (千t-CO ₂)	168	180	192	200	223	
	日本	136	144	155	158	171	
	海外	33	36	37	42	52	

スコープ3 ^{※7} 排出量	スコープ3排出量 (千t-CO ₂)	12,614	14,335	11,770	12,389	14,203	
	カテゴリ1 ^{※8} 購入した物品・サービス	3,332	4,053	3,239	4,494	5,215	☑
	カテゴリ2 ^{※9} 資本財	172	224	366	490	650	
	カテゴリ3 ^{※10} スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー活動	27	29	31	34	78	
	カテゴリ4 ^{※11} 輸送、配送 (上流)	15	19	12	16	24	
	カテゴリ5 ^{※12} 事業から発生する廃棄物	2	3	3	3	6	
	カテゴリ6 ^{※13} 出張	7	14	27	67	49	
	カテゴリ7 ^{※14} 従業員の通勤	21	14	15	29	7	
	カテゴリ9 ^{※15} 下流の輸送・流通	121	120	65	135	86	
	カテゴリ11 ^{※16} 販売された製品の使用	8,911 ^{※18}	9,854	8,009 ^{※18}	7,116 ^{※18}	8,080	☑
	カテゴリ12 ^{※17} 販売された製品の廃棄後の処理	5	5	4	6	7	
	スコープ1、2 ^{※19} 排出量合計	スコープ1、2 ^{※19} 排出量 (千t-CO ₂)	90	42	43	47	63
スコープ1、2 ^{※19} 、3 排出量合計		スコープ1、2 ^{※19} 、3 排出量 (千t-CO ₂)	12,704 ^{※18}	14,377	11,813 ^{※18}	12,436 ^{※18}	14,266

※1 温室効果ガス排出量の量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。測定アプローチとして財務支配力アプローチを使用。東京エレクトロン株式会社およびすべての連結子会社を対象。

※2 スコープ1:
自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出。算定方法: 排出量＝Σ (燃料使用量×CO₂ 排出係数)。都市ガスを除く燃料については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下、温対法) のCO₂ 排出係数を使用。都市ガスについては、国内は温対法に基づく排出係数、海外は現地の公表係数を使用し算定

※3 スコープ1:
非エネルギー起源CO₂ およびCO₂ 以外の温室効果ガス7種 (CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃)。算定方法: 排出量＝Σ (使用量×単位使用量当たりの排出量一回収・適正処理量) ×地球温暖化係数。地球温暖化係数は、2026年3月期はIPCC第6次評価報告書 (AR6) の係数を使用。除害設備などの効果は実測または仕様に基づく除去効率を適用。なお温室効果ガス排出量の算定精度向上を目的として、2026年3月期より製品評価工程などにおけるGHG使用時の副生に伴うPFCなどの排出を算定に含む

※4 スコープ2 (マーケット基準):
自社が購入した電気および蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出。算定方法: 排出量＝Σ (購入電力量×CO₂ 排出係数)。日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の基礎排出係数。日本以外の排出係数は、契約電力会社や供給契約ごとの固有係数を使用。固有係数が入手できない場合は、残余ミックス、地域/国のグリッド係数、もしくは国際エネルギー機関 (IEA) 発行のEmissions Factors 2025 edition (国平均排出係数) を使用。非化石証書やRECなどで裏付けられた再生可能エネルギー電力は該当分をゼロ排出として反映。蒸気については、熱供給事業者別排出係数を使用。従来、スコープ2に含まれていた送配電ロスに係る排出について、2026年3月期より、世界銀行が公表している国別の送配電ロス率を用いて除外。また、CO₂ 以外のGHGについてもEmissions Factors 2025 editionの国別・ガス別のCH₄とN₂Oそれぞれの排出係数を使用して算定

※5 非化石証書「相当分」控除後の数値。非化石証書相当分控除前のスコープ2排出量10千t-CO₂、非化石証書相当分10千t-CO₂

※6 スコープ2 (ロケーション基準):
自社が購入した電気および蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出。算定方法: 排出量＝Σ (購入電力量×CO₂ 排出係数)。国内は温対法の全国平均排出係数、海外はIEAの国別係数 (国平均排出係数) を使用。蒸気については、熱供給事業者別排出係数を使用。従来、スコープ2に含まれていた送配電ロスに係る排出について、2026年3月期より、世界銀行が公表している国別の送配電ロス率を用いて除外。また、CO₂ 以外のGHGについてもEmissions Factors 2025 editionの国別・ガス別のCH₄とN₂Oそれぞれの排出係数を使用して算定

※7 スコープ3:
スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出。全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ 1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。該当する活動がない、もしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13・14・15」を除外

※8 日本国内の調達については、購入金額ベース法を用いて算定。主要な取引先については、当該取引先からの主要な購入品目を代表品目として選定し、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース ver3.6 (環境省DB) の産業連関表の原単位 (生産者価格ベース) を購入金額に乗じて算定。主要な取引先以外の取引先については、主要な取引先の購入金額および排出量から加重平均原単位を算定し、主要取引先以外の購入金額に乗じて算定。なお、米国についてはアメリカのUSEEIO (US Environmentally-Extended Input-Output) Ver 1.4の排出原単位を購入金額に乗じて算定。サービスに関する排出量は、該当する経費において環境省DBの原単位を乗じて計算。水の使用量については、IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis : 国立研究開発法人産業技術総合研究所が提供するLCAデータベース) v3.5の値を用いて算出。購入金額から輸送費の切り分けが出来ない調達は、輸送に伴う排出量を本カテゴリに含めて集計

※9 2026年3月期の設備投資額に資本財あたりの排出原単位 (環境省DB) を乗じて算定

※10 自社が購入した燃料・電力・熱などの物量データに、資源採取段階から輸送段階までのIDEA v3.5の排出原単位をかけて算定。なお、計算にはスコープ2ロケーション基準の数値を用いて算定

※11 省エネ法の算定指針に従い、輸送の排出量を算定。トラック輸送については、積載率を考慮する改良トンキロ法を使用。トラック以外の輸送 (海上・航空など) については、従来のトンキロ法 (積載率補正なし) を適用。輸送量 (貨物トン) と輸送距離を掛け合わせた活動量に、運送手段ごとの排出原単位を乗じて排出量を算定

※12 事業活動により発生する廃棄物を種類および処理方法 (埋立、焼却、リサイクルなど) ごとに把握し、IDEA v3.5の排出原単位を用いて排出量を算定

※13 社員の出張に係る費用 (航空券、列車など) の金額データを収集し、交通手段別の支出額に排出原単位 (環境省DB) を適用して算定

※14 従業員の通勤にかかる交通費支給額 (列車、ガソリン代など) の金額データを収集し、交通手段別の支出額の排出原単位 (環境省DB) を適用して算定。交通費および交通手段が不明の拠点分は、従業員人数に従業員当たり排出原単位 (環境省DB) を適用して算定

※15 下流輸送の排出量算定にあたり、カテゴリ4の上流輸送と同様にトンキロ法を適用し、輸送量 (貨物トン数) ×輸送距離を活動量として運送手段別の排出原単位を乗じて算定

※16 2026年3月期の出荷台数に、SEMI S23規格に準拠した装置ごとの年間電力使用量およびプロセスガス由来のGHG排出量を算出し、想定使用期間 (10年間) を乗じて算出。電力の排出係数は、顧客の公表情報から排出係数が算出可能な場合、顧客別の係数を適用し、それ以外のお客さま向けは製品の使用地域に応じたIEA国別排出係数を用いて算定。プロセスガス由来のGHG排出量の地球温暖化係数は、2026年3月期はIPCC第6次評価報告書 (AR6) の係数を使用

※17 製品の出荷重量を基に想定される処理方法 (埋立、焼却、リサイクルなど) から、IDEA v3.5の排出原単位を用いて排出量を算定

※18 算定方法の見直しにより数値を変更しました

※19 スコープ2はマーケット基準

水関連		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	
水	取水量 (千m ³)	1,417	1,495	1,542	1,587	2,077	
	日本	1,204	1,255	1,293	1,288	1,669	☑
	地下水	440	402	373	394	546	
	上水	479	520	569	579	599	
	工業水	285	333	350	315	524	
	海外	213	240	249	298	408	
	水消費量 (千m ³)	223	223	221	398	627	
	日本	195	193	196	362	556	
	海外	28	30	24	36	71	
	排水量 (千m ³)	1,194	1,272	1,321	1,188	1,450	
	日本	1,009	1,062	1,096	926	1,114	
	海外	185	210	225	262	336	

エネルギー使用量・発電量		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	
エネルギー	使用量 (MWh) 売上高原単位 (MWh/億円)	21.9	21.0	27.1	22.1	25.4	
	使用量 (MWh)	439,465	464,234	496,107	537,978	620,995	☑
	日本	362,852	379,750	402,788	428,436	487,018	
	海外	76,613	84,484	93,319	109,542	133,977	
電力	使用量 (MWh)	380,127	404,964	435,514	471,956	539,673	☑
	日本	316,017	333,572	353,428	376,974	425,924	
	海外	64,110	71,392	82,086	94,982	113,749	
ガス (都市ガス、LPG)	使用量 (MWh)	40,870	41,968	40,787	42,801	53,179	☑
	日本	29,479	29,888	30,682	33,053	41,379	
	海外	11,391	12,080	10,105	9,748	11,800	
燃料 (A重油、軽油、灯油、ガソリン)	使用量 (MWh)	17,496	16,430	18,808	18,538	19,817	☑
	日本	17,356	16,290	18,678	18,409	19,714	
	海外	140	140	130	129	103	
蒸気の購入 ^{※1}	使用量 (MWh)	972	872	998	4,683	8,326	☑
	日本	0	0	0	0	0	
	海外	972	872	998	4,683	8,326	
再生可能エネルギー (電力)	購入量 (MWh)	227,523	365,876	390,546 ^{※2}	416,835 ^{※2}	465,295 ^{※2}	
	日本	197,137	330,791	350,591 ^{※2}	374,315 ^{※2}	423,103 ^{※2}	
	海外	30,386	35,085	39,955	42,521 ^{※2}	42,192 ^{※2}	
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	3,890	4,110	3,901	3,820	4,047	
	日本	3,890	4,110	3,901	3,802	3,858	
	海外	0	0	0	18	189	
	自家消費量 (MWh)	2,695	2,780	2,837	2,677	3,010	
	日本	2,695	2,780	2,837	2,659	2,821	
	海外	0	0	0	18	189	
	電力販売量 (MWh) ^{※3}	1,195	1,330	1,063	1,143	1,037	
	日本	1,195	1,330	1,063	1,143	1,037	
	海外	0	0	0	0	0	

※1 海外での蒸気購入を追加
 ※2 算定方法の見直しにより数値を変更しました
 ※3 熱、蒸気は販売していません

再生可能エネルギー (電力) 使用割合	電力使用割合 (%)	60	91	90	89	87
	日本	63	100	100	100	100
	海外	47	49	49	45	37

物流に関わる環境負荷

		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
CO ₂	排出量 (千t-CO ₂)	136	139	76	151	110
	日本	15	19	12	16	24
	海外	121	120	64	135	86
海運利用率 (海外向け) (%)		33.2	39.0	42.1	50.1	41.3
強化ダンボールの使用	木材使用量の削減 (t) 日本	—	2,000	1,915	3,581	4,612

廃棄物排出量

		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
廃棄物	排出量 (t)	14,459	18,249	19,714	26,618	26,007
	日本	12,921	17,047	18,527	25,310	24,587
	海外	1,538	1,202	1,187	1,308	1,420
リサイクル	再資源化量 (t)	14,189	17,978	19,480	26,396	25,625
	日本	12,789	16,912	18,376	25,157	24,304
	海外	1,400	1,066	1,103	1,239	1,321
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	270	271	234	222	382
	日本	132	135	151	153	284
	海外	138	136	84	69	98
危険・有害な廃棄物	排出量 (t)	5,231	5,634	7,743	10,664	12,021
	日本 (特別管理産業廃棄物)	4,705	5,239	7,448	10,371	11,657
	海外 (国別に定める危険・有害な廃棄物)	526	395	296	293	365
危険・有害な廃棄物 リサイクル	再資源化量 (t)	5,193	5,596	7,703	10,644	12,015
	日本	4,705	5,239	7,448	10,370	11,657
	海外	488	357	256	273	359
危険・有害な廃棄物 単純焼却・埋立処分※	処分量 (t)	38	38	40	21	6
	日本	0	0	0	0	0
	海外	38	38	40	20	6

※ 2026年3月期は単純焼却6トン、無害化
処理後の埋め立て処分0トン



化学物質使用・排出量 (日本)

		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
PRTR法第一種指定化学物質※1	取り扱い量 (t)	119	104	61	62	92
	塩化第二鉄	85	76	—	—	—
	ふっ化水素およびその水溶性塩	22	16	47	49	53
	メチルナフタレン	11	10	11	10	10
	テトラメチルアンモニウム=ヒドロキシド	—	—	2	1	1
	VOC※2類	0.1	0.1	0.2	0.2	25
	その他	1	1	1	1	3
	移動量 (廃棄物量) (t)	108	94	48	50	55
	移動量 (下水道) (t)	0	0	2	2	2
	消費量 (t)	11	10	11	10	35
	排出量 (t)	13.1	12.7	12.9	14.8	17.4
NOx	排出量 (t)	4.8	4.5	4.6	4.5	4.7
SOx	排出量 (t)					

※1 2024年3月期に対象物質の見直しをお
こない、追加物質、対象外物質あり

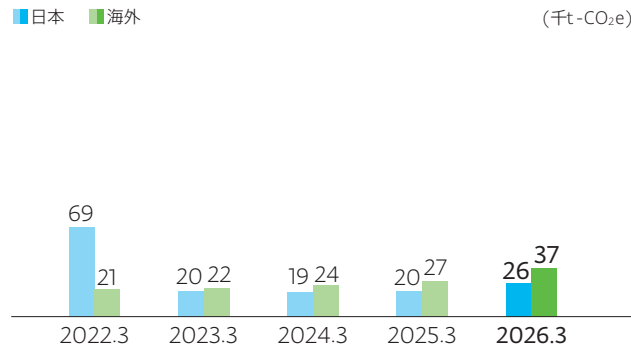
※2 VOC: Volatile Organic Compounds。
揮発性有機化合物。2026年3月期は灯
油の使用 (燃料) によるキシレン8t、トリ
メチルベンゼン17tあり

その他

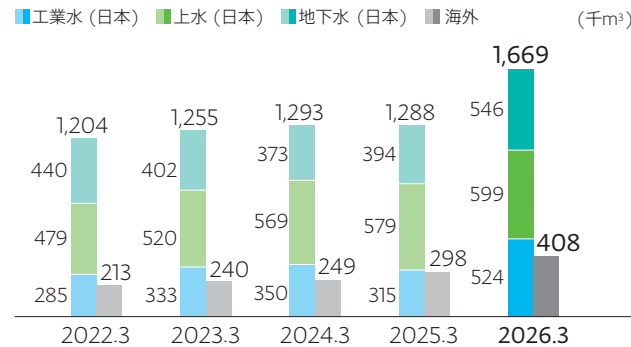
	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
認証取得事業所数	11	11	11	11	11
ISO 14001					
日本	5	5	5	5	5
海外	6	6	6	6	6
環境投資					
環境投資の効果 (百万円)	30	31	16	9	9
環境投資の効果 (t-CO ₂)	973	799	334	170	190
生物多様性					
生態観察会回数 [※]	16	22	20	19	24
生態観察会参加人数 [※]	87	138	289	378	408
環境法規制					
環境法令違反数	0	0	0	0	0
法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t) [※]	41,352	48,922	35,769	46,946	44,587

※ 対象: 日本

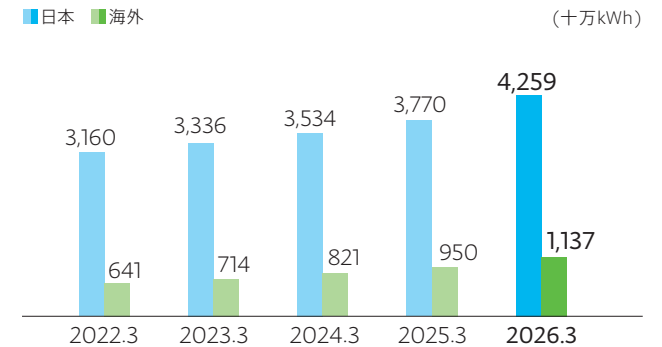
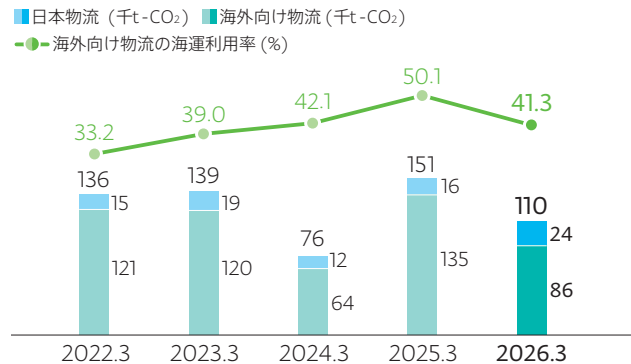
■ スcope1 排出量とScope2 排出量 (マーケット基準) の合計の推移



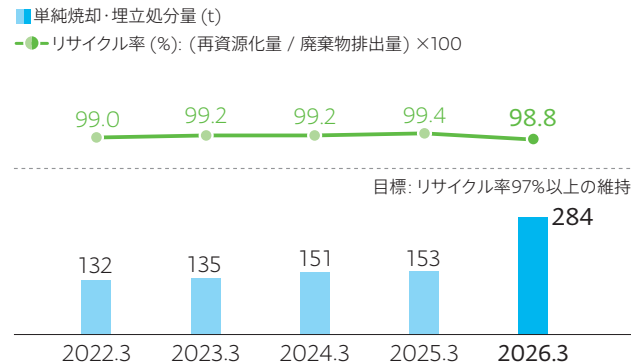
■ 水使用量の推移



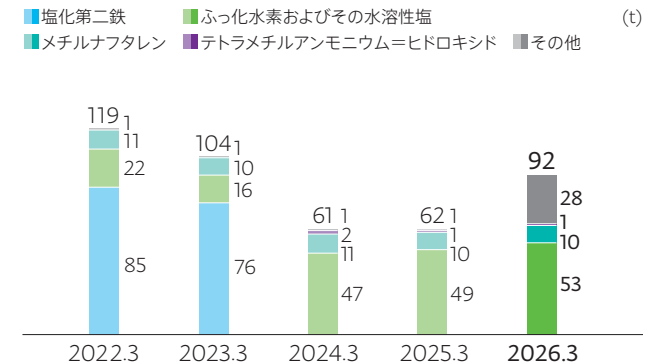
■ 電力使用量の推移

■ 物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移

■ リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



■ PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移 (日本)



サステナビリティデータ 2026 | Social: 社会

社会データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ（連結26社）で、対象期間は2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）です。
日本：東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社

海外：連結子会社20社（Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む）
※ ☒を付したデータにつきましては、第三者保証を受けています
※ 2026年3月期より、合計については性別の申告があった社員のデータを集計しており、一致していないことがあります

従業員数 (グループ全体)		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
正規従業員 (地域別)	正規従業員数	15,140	16,605	17,071	18,893	19,532
	日本	8,234	8,796	9,150	9,847	10,388
	その他アジア	4,328	4,819	4,854	5,640	5,833
	欧州・中東	578	669	708	739	679
	北米	2,000	2,321	2,359	2,667	2,632

従業員構成 (日本)		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
従業員 (雇用形態別)	従業員数	8,661	9,325	9,746	10,488	11,053
	正規従業員	8,234	8,796	9,150	9,847	10,388
	男性	6,944	7,429	7,716	8,279	8,708
	女性	1,290	1,367	1,434	1,568	1,678
	非正規従業員	427	529	596	641	665
	男性	403	490	553	591	608
	女性	24	39	43	50	57

採用・雇用 (日本)		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
新卒採用	採用数	209	231	353	404	543
	30歳未満	208	231	351	403	541
	男性	177	193	304	320	429
	女性	31	38	47	83	112
	30歳以上50歳未満	1	0	2	1	2
	男性	0	0	2	1	2
	女性	1	0	0	0	0
	50歳以上	0	0	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	女性比率	15.3	16.5	13.3	20.5	20.6

キャリア採用	採用数	400	580	271	627	312
	30歳未満	131	209	89	193	96
	男性	96	185	72	159	75
	女性	35	24	17	34	21
	30歳以上50歳未満	250	355	172	409	201
	男性	202	306	141	339	176
	女性	48	49	31	70	25
	50歳以上	19	16	10	25	15
	男性	17	13	8	23	11
	女性	2	3	2	2	4
	女性比率	21.3	13.1	18.5	16.9	16.0
障がい者雇用	雇用率(単体)	2.32	2.03	2.18	2.44	2.32
	雇用率(国内グループ)	2.37	2.27	2.34	2.46	2.49
再雇用制度	利用者数	389	475	545	586	613
	男性	376	451	510	545	564
	女性	13	24	35	41	49
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

女性管理職(グループ全体)		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
女性管理職 ^{※1※2}	人数	163	182	221	253	285
	比率	5.5	5.7	6.3	6.4	6.8
	人数(上級管理職 ^{※3})	10	16	20	21	26
	比率(上級管理職 ^{※3})	2.2	3.3	3.7	3.5	3.9

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数/管理職人数×100 管理職人数には高度専門職、定年後再雇用者(2024年3月期より)を含む

※2 3月31日現在

※3 グローバル人事制度による一定レベル以上または一定職位以上の社員

女性管理職(日本)		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
女性管理職 ^{※1※2}	人数	46	51	67	77	96
	比率	2.6	2.7	3.1	3.3	3.8

※1 女性管理職比率 算定方法: 女性管理職人数/管理職人数×100 管理職人数には高度専門職、定年後再雇用者(2024年3月期より)を含む

※2 3月31日現在

※ 直近5年平均

社員の定着(日本)		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
社員の定着	入社3年後定着率 [※]	94.7	92.7	93.1	94.6	94.9
	男性	95.0	93.2	93.6	95.0	95.2
	女性	93.5	90.6	90.9	92.1	93.2
	平均勤続年数	17年2カ月	16年8カ月	16年6カ月	15年10カ月	15年7カ月
	男性	17年6カ月	16年10カ月	16年8カ月	16年0カ月	15年8カ月
	女性	15年8カ月	15年7カ月	15年7カ月	14年11カ月	14年9カ月

離職(グループ全体)		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
離職 [※]	離職者数(グループ全体)	589	599	415	431	432
	男性	507	509	351	347	354
	女性	82	90	64	83	78
	離職率(グループ全体)	4.2	3.9	2.5	2.4	2.2

※ 自己都合による離職

離職 (日本)

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
離職者数	87	98	113	95	104
男性	69	81	93	76	86
女性	18	17	20	19	18
離職率	1.0	1.1	1.2	0.9	0.9

※ 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス (日本)

ワーク・ライフ・バランス(日本)		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
年次有給休暇	取得率 ^{※1}	64.6	70.0	80.6	78.9	78.0
リフレッシュ休暇	取得者数	512	1,731	630	819	1,950
	男性	435	1,485	547	697	1,670
	女性	77	246	83	122	279
配偶者出産休暇	取得者数	137	149	169	161	192
育児休業	取得者数	70	96	153	213	279
	男性	36	57	122	167	228
	女性(取得率)	34(97.1)	39(97.5)	31(100)	46(97.9)	51(100)
	復職者数	60	76	155	173	256
	男性	32	43	120	150	220
	女性	28	33	35	23	36
	復職率	95.2	98.7	100.0	99.4	99.2
	定着率	90.0	97.9	91.2	96.7	94.7
短時間勤務制度	利用者数	110	105	103	90	90
	男性	7	10	10	14	12
	女性	103	95	93	76	78
子の看護等休暇	取得者数	547	599	661	695	1,033
	男性	373	424	513	555	823
	女性	174	175	148	140	210
子育て応援休暇	取得者数	80	98	113	121	136
	男性	23	33	45	77	61
	女性	57	65	68	44	75
介護休業	取得者数	1	4	6	3	3
	男性	0	4	5	2	1
	女性	1	0	1	1	2
介護休暇	取得者数	87	85	100	134	170
	男性	57	53	54	81	100
	女性	30	32	46	53	70
介護勤務制度	利用者数	4	0	1	2	2
	男性	2	0	1	2	1
	女性	2	0	0	0	1
配偶者転勤休業制度	利用者数	—	—	3	7	7
	男性	—	—	0	0	2
	女性	—	—	3	7	5

※1 1年次有給休暇取得率

✓ 算定方法: (従業員^{※2}の有給休暇消化日数) / (従業員^{※2}の有給休暇付与日数) ×100

※2 非正規従業員含む

製品/イノベーション

製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
	0	0	0	0	0
保有特許 (国・地域別) ^{※1}					
保有件数	19,572	21,645	23,249	24,996	26,592
日本	5,703	6,307	6,715	7,069	7,401
米国	4,988	5,360	5,603	5,803	6,177
欧州	167	— ^{※2}	— ^{※2}	— ^{※2}	— ^{※2}
韓国	3,731	4,683	5,111	5,717	6,177
台湾	3,014	3,120	3,326	3,541	3,807
中国	1,969	2,175	2,494	2,866	3,030

※1 2022年3月期は社内データ、2023年3月期～はLexisNexis® PatentSight+データに基づき作成

※2 欧州については集計対象外

	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12	2024.12
グローバル特許出願率 ^{※1}	74.6	80.1 ^{※2}	79.9 ^{※2}	77.3 ^{※2}	76.2

※1 各年(暦年)において出願に至った発明件数のうち、日本以外へ出願された割合

※2 各国への出願分に特許協力条約 (PCT: Patent Cooperation Treaty) に基づく国際出願分を追加

	2021.12	2022.12	2023.12	2024.12	2025.12
特許許可率 [※]					
日本	79.8	74.5	81.8	77.9	83.6
米国	83.9	81.5	80.7	86.1	83.3

※ 各年(暦年)において審査が完了したもののうち、許可された割合

顧客

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
顧客満足度調査において「非常に満足」または「やや満足」回答を選択した割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

安全

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
労働時間100万時間当たりの休業災害度数率 (LTIR)	0.66	0.83	0.31	0.32	0.36
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.30	0.33	0.15	0.23	0.22

調達

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率	31.5	30.5	29.2	— ^{※1}	— ^{※1}
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	24.4	22.2	20.4	19.3	24.1
特定したRMAP準拠製錬所数 (特定率)	243 (100)	234 (100)	238 (100)	298 (99) ^{※2}	293 (99)

※1 調査票の見直しにより比較不可

※2 2025年3月期調査から対象鉱物に3TG (タンタル、スズ、タングステン、金) にコバルトを追加

ガバナンス		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	※1 対象: 日本 ※2 一部数値を見直し
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数		0	0	0	0	1	
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数		0	0	0	0	0	
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数 ^{※1}		20	28	0	26	4	
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数 (比率) ^{※1}		12 (100)	6 (100)	6 (100)	7 (100)	8 (100)	
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率) ^{※1}		0 (0)	3 (50)	0 (0)	3 (42.8)	0 (0)	
業界団体などへの支出 (千円)		56,374	73,313	82,263	93,599 ^{※2}	99,492	
政治関連団体への支出 (円)		0	0	0	0	0	
取締役の平均在任年数		6.58	5.16	6.16	5.57	5.12	
取締役会の平均出席率		99.50	98.62	99.09	99.15	98.43	
取締役	取締役数	12	6	6	7	8	
	社内取締役	8	3	3	3	3	
	男性	8	3	3	3	3	
	女性	0	0	0	0	0	
	社外取締役	4	3	3	4	5	
	男性	2	1	1	2	3	
	女性	2	2	2	2	2	
	執行役員数	23	26	30	39	41	
執行役員	男性	23	25	29	38	40	
	女性	0	1	1	1	1	

コンプライアンス		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	※1 対象: グループ全体 ※2 対象期間2024年3月~5月 ※3 東京エレクトロングループ倫理基準、社内規程などの違反を含む
倫理基準教育・誓約の実施率 ^{※1}		91.6	96.1	94.9 ^{※2}	96.7	96.5	
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率		99.9	100.0	99.3	100.0	100.0	
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数		0	0	0	0	0	※1 ※3
コンプライアンス違反により懲戒処分に至った件数		—	—	59	43	83	
贈収賄/腐敗行為		—	—	0	0	0	
競争法/独占禁止法違反		—	—	0	0	0	
マネーロンダリング/インサイダー取引		—	—	0	0	0	
情報セキュリティ違反/知的財産権侵害		—	—	3	1	17	
個人情報 (顧客のプライバシーデータを含む) 保護違反		—	—	—	0	0	
利益相反行為		—	—	0	0	1	
ハラスメント行為		—	—	22	12	19	
その他 (服務義務違反)		—	—	34	30	46	

社会貢献		2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3	※1 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額 ※2 2026年3月期より対象範囲を見直し
社会貢献支出額 (百万円) ^{※1}		170	301	533	601	408 ^{※2}	



独立業務実施者の限定的保証報告書

2026 年 7 月 28 日

東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長・CEO 河合 利樹 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所

業 務 責 任 者

新名后寛昌

結論

当社は、東京エレクトロン株式会社（以下「会社」という。）の東京エレクトロンサステナビリティデータ2026（以下「サステナビリティデータ」という。）に含まれる2026年3月31日現在及び2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、サステナビリティデータに記載されている会社が定めた主題情報の作成規程（以下「会社の定める規程」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規程に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規程を選択又は策定し、使用した規程を適切に参照又は説明すること



- ・会社の定める規程に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

サステナビリティデータに記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・主題情報の作成に適用される規程の妥当性の評価
- ・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場における現地往査
- ・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・主題情報が会社の定める規程に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上